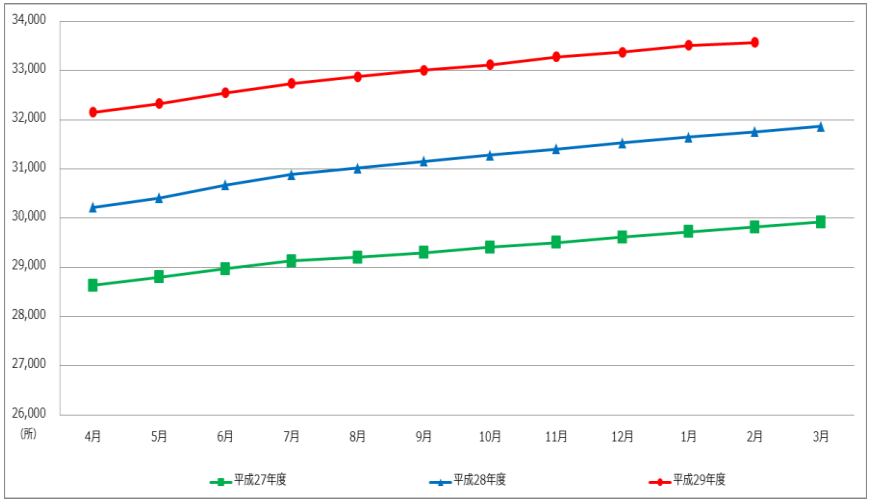
平成30年度第1回全国健康保険協会
岐阜支部評議会資料2

平成29年度　岐阜支部
事業実施状況報告

基本情報

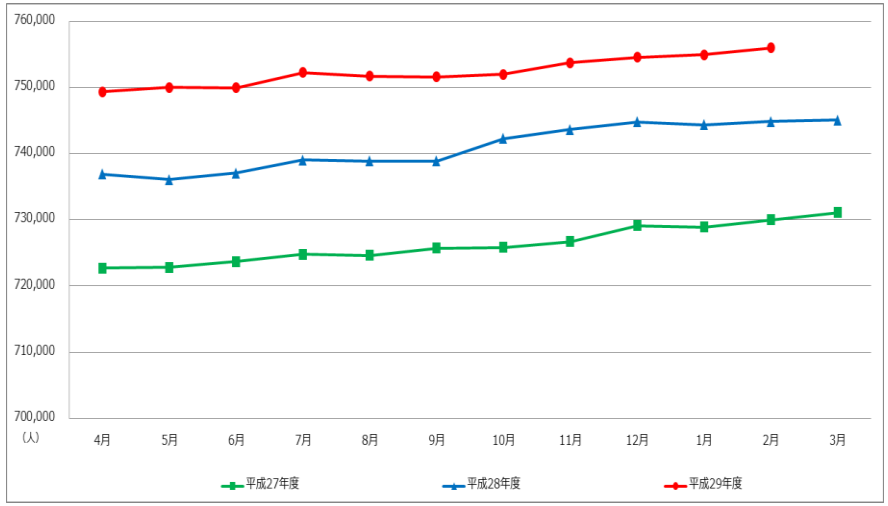
適用事業所数



単位（所）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	事業所数	32,150	32,327	32,545	32,738	32,878	33,008	33,119	33,276	33,376	33,510	33,575	
	伸び率（前年同月比）	6.38%	6.29%	6.09%	6.01%	6.00%	5.95%	5.87%	5.95%	5.86%	5.87%	5.73%	
28年度	事業所数	30,222	30,414	30,677	30,883	31,017	31,154	31,283	31,407	31,529	31,651	31,754	31,864
	伸び率（前年同月比）	5.54%	5.59%	5.89%	6.02%	6.21%	6.33%	6.38%	6.45%	6.46%	6.48%	6.49%	6.50%
27年度	事業所数	28,636	28,803	28,971	29,129	29,204	29,298	29,407	29,505	29,617	29,726	29,819	29,920
	伸び率（前年同月比）	4.27%	4.59%	4.97%	5.35%	5.38%	5.45%	5.52%	5.62%	5.64%	5.52%	5.58%	5.56%

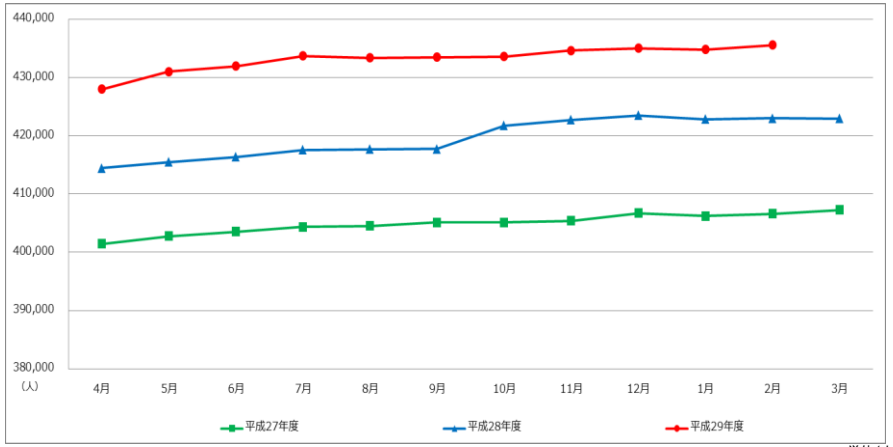
加入者数



単位（人）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	加入者数	749,378	750,060	749,985	752,275	751,722	751,635	752,015	753,756	754,569	754,959	756,015	
	伸び率（前年同月比）	1.69%	1.90%	1.75%	1.78%	1.73%	1.72%	1.31%	1.36%	1.31%	1.42%	1.50%	
28年度	加入者数	736,931	736,082	737,093	739,089	738,910	738,912	742,279	743,676	744,805	744,414	744,872	745,102
	伸び率（前年同月比）	1.97%	1.83%	1.85%	1.97%	1.97%	1.82%	2.26%	2.33%	2.15%	2.13%	2.04%	1.91%
27年度	加入者数	722,722	722,819	723,709	724,821	724,633	725,735	725,851	726,714	729,149	728,893	730,014	731,127
	伸び率（前年同月比）	1.34%	1.56%	1.59%	1.68%	1.68%	1.76%	1.69%	1.74%	1.87%	1.74%	1.89%	1.65%

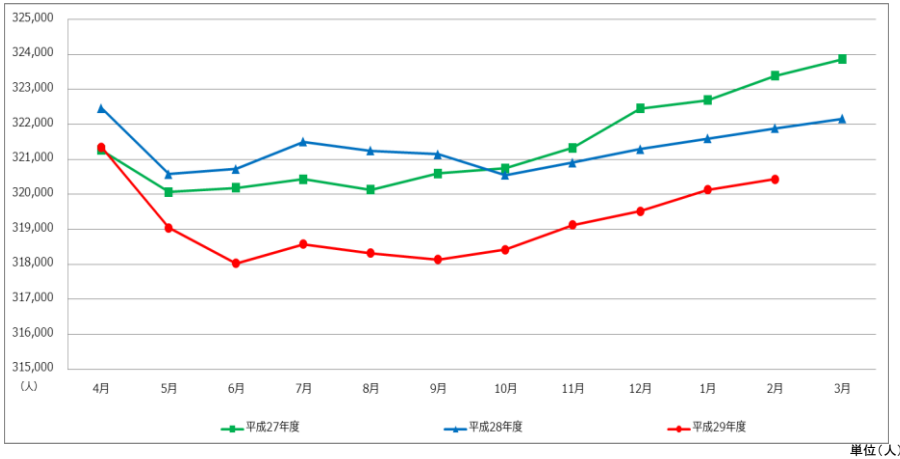
被保険者数



単位(人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	被保険者数	428,031	431,019	431,957	433,700	433,407	433,499	433,597	434,632	435,056	434,828	435,581	
	伸び率(前年同月比)	3.27%	3.73%	3.74%	3.86%	3.77%	3.76%	2.81%	2.81%	2.72%	2.84%	2.98%	
28年度	被保険者数	414,470	415,501	416,371	417,592	417,666	417,770	421,731	422,767	423,516	422,824	422,989	422,945
	伸び率(前年同月比)	3.24%	3.16%	3.18%	3.27%	3.25%	3.12%	4.10%	4.29%	4.14%	4.09%	4.02%	3.85%
27年度	被保険者数	401,459	402,757	403,522	404,385	404,507	405,138	405,111	405,384	406,694	406,202	406,631	407,263
	伸び率(前年同月比)	2.19%	2.38%	2.44%	2.58%	2.64%	2.71%	2.69%	2.69%	2.85%	2.78%	2.96%	2.92%

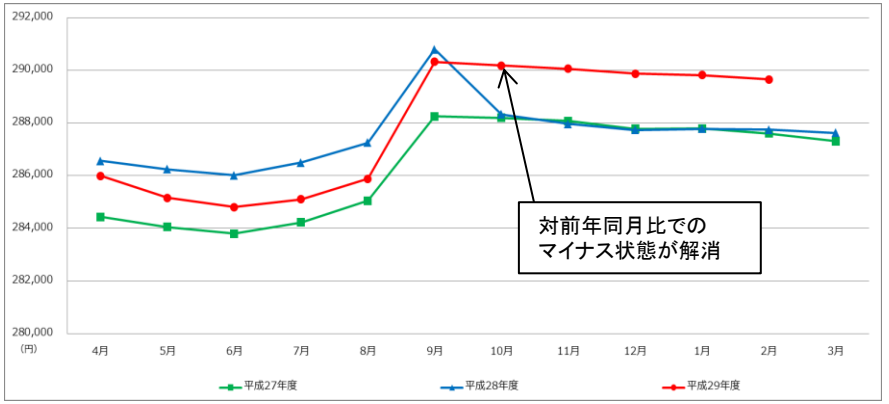
被扶養者数



単位(人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	被扶養者数	321,347	319,041	318,028	318,575	318,315	318,136	318,418	319,124	319,513	320,131	320,434	
	伸び率(前年同月比)	−0.35%	−0.48%	−0.84%	−0.91%	−0.91%	−0.94%	−0.66%	−0.56%	−0.55%	−0.45%	−0.45%	
28年度	被扶養者数	322,461	320,581	320,722	321,497	321,244	321,142	320,548	320,909	321,289	321,590	321,883	322,157
	伸び率(前年同月比)	0.37%	0.16%	0.17%	0.33%	0.35%	0.17%	−0.06%	−0.13%	−0.36%	−0.34%	−0.46%	−0.53%
27年度	被扶養者数	321,263	320,062	320,187	320,436	320,126	320,597	320,740	321,330	322,455	322,691	323,383	323,864
	伸び率(前年同月比)	0.30%	0.55%	0.55%	0.57%	0.49%	0.57%	0.46%	0.55%	0.66%	0.46%	0.57%	0.09%

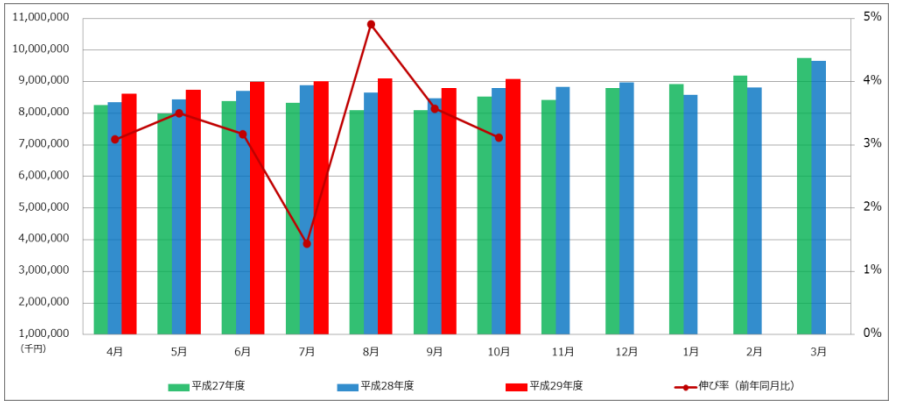
標準報酬月額(平均)



単位(円)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	標準報酬月額	285,993	285,152	284,805	285,102	285,879	290,329	290,188	290,064	289,875	289,819	289,655	
	伸び率(前年同月比)	−0.20%	−0.38%	−0.42%	−0.49%	−0.48%	−0.16%	0.65%	0.73%	0.74%	0.71%	0.66%	
28年度	標準報酬月額	286,565	286,248	286,016	286,500	287,248	290,799	288,328	287,971	287,735	287,780	287,749	287,624
	伸び率(前年同月比)	0.75%	0.77%	0.78%	0.80%	0.77%	0.88%	0.05%	−0.04%	−0.01%	0.00%	0.05%	0.11%
27年度	標準報酬月額	284,433	284,048	283,798	284,225	285,048	288,255	288,195	288,078	287,778	287,787	287,607	287,309
	伸び率(前年同月比)	1.12%	1.17%	1.18%	1.06%	1.01%	0.66%	0.68%	0.71%	0.67%	0.67%	0.62%	0.41%

保険給付費(医療給付費＋現金給付費)



単位(千円)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	保険給付費	8,608,843	8,725,713	8,985,672	9,006,771	9,084,932	8,783,882	9,067,934					
	伸び率(前年同月比)	3.08%	3.50%	3.17%	1.44%	4.90%	3.57%	3.11%					
28年度	保険給付費	8,351,227	8,430,585	8,709,744	8,879,045	8,660,325	8,480,740	8,794,028	8,829,580	8,975,037	8,580,372	8,810,565	9,648,302
	伸び率(前年同月比)	1.08%	5.55%	3.99%	6.68%	6.99%	4.82%	3.20%	4.80%	2.08%	-3.76%	-4.05%	-1.04%
27年度	保険給付費	8,262,239	7,987,096	8,375,178	8,323,222	8,094,403	8,090,823	8,520,959	8,424,952	8,792,284	8,915,239	9,182,760	9,749,572
	伸び率(前年同月比)	3.81%	3.32%	6.08%	2.82%	4.61%	2.40%	3.97%	10.31%	3.73%	7.84%	14.11%	8.02%

本部にて統計システムの
内容精査中のため未公表

1．保険運営の企画

（1）保険者機能の発揮による総合的な取組みの推進

実施状況・効果
・岐阜県国民健康保険運営協議会に委員として参画。 その他協議会等に参画し、関係方面への意見発信実施。なお参画状況は9ページ参照。

（2）平成30年度に向けた意見発信

実施状況・効果
・保険者協議会に委員として参画。30年度改定される「医療費適正化計画」、「保健医療計画」の策定にあたり、保険者として意見発信を行う。なお参画状況は9ページ参照。

（3）地域の実情に応じた医療費適正化の総合対策

実施状況・効果
・健康づくりの推進に向けた協定を自治体と締結、各種イベント等への参画により連携強化を図った。
・岐阜県社会保険協会と共催で健康ウオーキングを実施。

■自治体等との連携状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
協定締結（自治体）	高山市										坂祝町	
協定締結（関係団体）												
イベント参画			恵那市 各務原市				高山市 大垣市	岐阜市				
広報連携			高山市	岐阜市 多治見市 瑞穂市								
健康ウオーキング		飛騨支部 岐阜北支部					東濃支部 西濃支部	岐阜北支部 中濃支部	岐阜南支部			
その他							健康経営 セミナー					

・国土交通省中部運輸局
岐阜運輸支局
・（社）岐阜県バス協会
・岐阜県タクシー協会
・（社）岐阜県トラック協会

（4）ジェネリック医薬品の更なる使用促進①

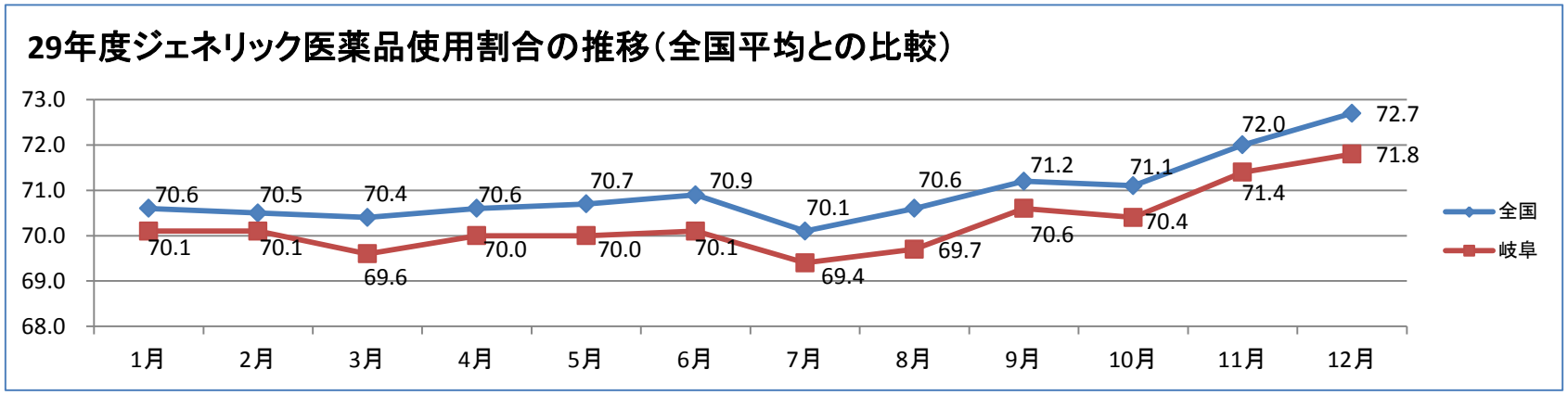
実施状況・効果
・ジェネリック医薬品使用状況についての情報提供 6月：岐阜県薬剤師会と調整し、県内薬局（862機関）へ送付。 7月：岐阜県医師会と調整し、県内医療機関（791機関）へ送付。
・本部計画に基づき自己負担軽減額通知の発送 8月：69,402人（全国約358万人）、2月：65,892人（全国約346万人）に通知。 ※8月の軽減効果額：　約3.5億円　（全国約187.0億円）
・5～9歳を対象とした自己負担軽減額通知の発送 2月～：支部のジェネリック医薬品使用割合が最も低い年代を対象。
・健康保険委員セミナーを開催 8月～9月：県内4会場（岐阜市、大垣市、高山市、恵那市）、　3月：岐阜市
・自治体への働きかけ 2月～：ジェネリック医薬品使用促進に向けた協力・連携依頼。
・メディアを活用した広報 2月～3月：毎週月曜日、ラジオ番組（約5分）に支部職員が生出演。ジェネリック医薬品使用促進をPR。
・バス車内ステッカー、およびタウン誌（生活情報誌）を活用した広報 3月：保険料率改定とともにジェネリック医薬品使用促進をPR。
・支部ホームページを活用した広報 2月～：ジェネリック医薬品使用状況並びに全国順位についての情報タグを常時掲載。

（4）ジェネリック医薬品の更なる使用促進②

■ジェネリック医薬品使用促進に向けた取り組み実施状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
加入者					軽減額通知						軽減額通知	
											軽減額通知（5～9歳）	
事業所					4会場にてセミナー							セミナー
医療機関等				使用率案内								
			使用率案内									
行政											個別訪問	
		情報提供（国保運営協議会出席の都度）										
マスメディア											ぎふチャンラジオ	
											ぎふチャンTV	
その他												バス広告等

■ジェネリック医薬品使用割合：目標72.1%



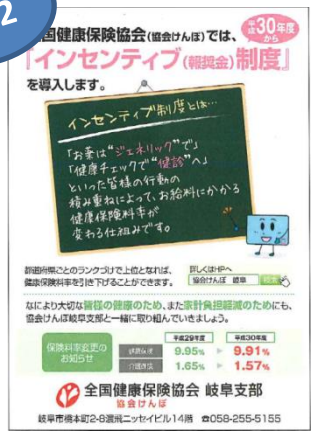
（4）ジェネリック医薬品の更なる使用促進③

ステッカー広報（※1）は岐阜市周辺走行の岐阜バス111台に対して行い、タウン誌広報（※2）は岐阜県内全域（12地区）で発行の733,999部への掲載を行った。

支部ホームページ（※3）に全国順位と、国の目標80%への進捗状況を常時掲載。

※1

※2



※3

（5）地域医療への関与

実施状況・効果

■協議会等への参画状況

会議名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
岐阜県医療審議会			12			4					5		3
ヘルスプランぎふ21推進会議地域職域連携推進部会							25						1
岐阜県後発医薬品安心使用協議会												12	1
岐阜県保険者協議会				10			26			24			3
岐阜県保険者協議会企画調査部会			21						15				2
岐阜県保険者協議会保健部会			26						20				2
飛騨圏域地域医療構想等調整会議				19欠				20			2		3
東濃圏域地域医療構想等調整会議				14				24		31			3
中濃圏域地域医療構想等調整会議				25				13欠		22			3
国保運営協議会（岐阜県）				4	28		23、27	10	21		5	23	8
国保運営協議会（下呂市）				27							15		2
国保運営協議会（飛騨市）				3							8		2
国保運営協議会（郡上市）					8			14		16			3
国保運営協議会（高山市）				11					4		8		3
国保運営協議会（大垣市）		19											1
国保運営協議会（各務原市）		22			21				15		1		4
国保運営協議会（羽島市）					10				26		19		3
国保運営協議会（瑞穂市）				13	31		18				6、27		5
国保運営協議会（本巣市）					7						13		2
国保運営協議会（揖斐川市）					24						15		2
国保運営協議会（多治見市）			26					13					2
国保運営協議会（土岐市）				12				20				19	3
国保運営協議会（恵那市）		26						17			9		3
国保運営協議会（中津川市）				6							15		2

（6）調査研究の推進等

実施状況・効果

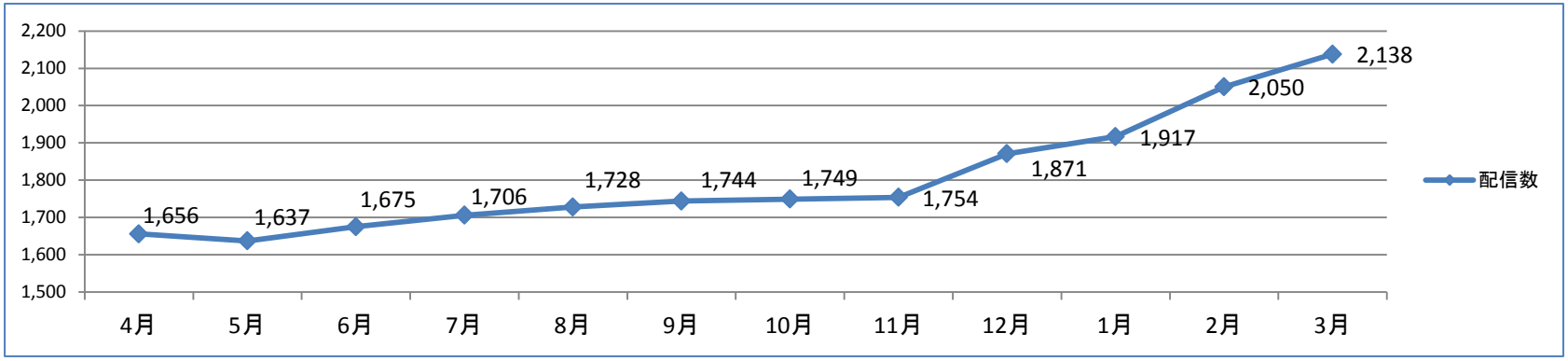
・協会本部より提供受けた「特定健診（国報告）データ」をもとに集計データを作成し、岐阜県へ提供。
提供データに関しては、27年度「県民健康実態調査報告書」として取りまとめられ、県のHPにて公表。

（7）広報の推進

実施状況・効果
・「協会けんぽだより」（毎月発行）、納入告知書に同封。
・「社会保険ぎふ」（隔月発行）、岐阜県社会保険協会会報誌への記事提供。
・メディア等を活用した広報、実施状況は6ページおよび8ページ参照。
・イベントや研修時を活用し、健康保険委員勧奨と併せ、メルマガ会員の勧奨を実施。 メルマガ会員数（目標：新規登録230名）：605名（3月末現在） 参考：配信者数2,138名

■メルマガ会員数の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新規増	12	18	73	29	22	15	8	7	140	44	138	99
新規累計	12	30	103	132	154	169	177	184	324	368	506	605
配信数	1,656	1,637	1,675	1,706	1,728	1,744	1,749	1,754	1,871	1,917	2,050	2,138



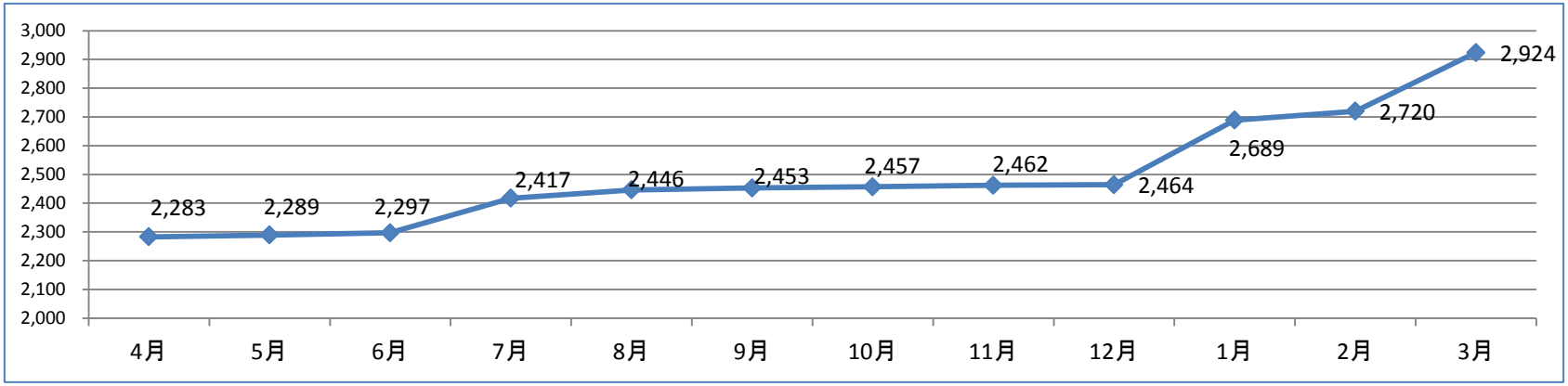
（8）健康保険委員の活動強化と委嘱者数拡大

実施状況・効果

・11月16日、日本年金機構（年金委員表彰）と共催で健康保険委員表彰式を開催。
健康保険委員表彰者：理事長表彰4名、支部長表彰12名。
また、記念講演として外部講師による「たばこ対策」についての講演を実施。

・健康保険委員の被保険者カバー率：45.44%（3月末現在）　参考：全国34.99%

■健康保険委員委嘱者数の推移



（9）的確な財政運営

実施状況・効果

■健康保険料率の推移　　単位（%）

	21/8まで	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
岐阜	8.20	8.19	9.34	9.50	9.99	9.99	9.99	9.98	9.93	9.95	9.91
全国	8.20	8.20	9.34	9.50	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00

2. 健康保険給付等

（1）サービス向上のための取組

実施状況・効果

サービススタンダード達成率（目標：受付から支払まで 10営業日以内）
　平成29年度　平均支払日数　7.80日（全国平均：7.89日）　達成率100%（全国平均：99.99%）

（平成28年度　平均支払日数　7.99日（全国平均：8.11日）　達成率100%（全国平均：99.99%））

（2）限度額適用認定証の利用促進

実施状況・効果

・県内13医療機関を訪問し、限度額適用認定証の利用勧奨を実施。
・各種講習会・研修会、広報紙等にて広報を実施。

平成30年度からは第４期保険者機能強化アクションプランの評価指標（KPI指標）として高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合を利用します。
※平成29年度末推計値　72.9%　（平成30年度目標83.0%）
（平成28年度末　　74.5%）

（3）窓口サービスの展開

実施状況・効果

・お客様満足度調査
　窓口アンケート‥98%（全国平均97.6%）
　架電調査‥53.3%（全国平均60.1%）

（4）被扶養者資格の再確認

実施状況・効果

・高齢者医療制度への支援金・納付金および保険給付の適正化を図ることを目的に実施。
　対　　象‥‥‥‥事業所数　　21,595事業所　被扶養者数　151,618人
　提出状況（結果）　提出事業所数　18,631事業所　提出率　86.27%（対前年比：+0.11%）
　　被扶養者削除数　1,405人
　効　果　額‥‥‥‥18億円（全国）

（5）柔道整復施術療養費の照会業務の強化

実施状況・効果

・柔道整復施術療養費の適正化のため患者照会業務を実施
　照会件数　5,862件（対前年度比：+984件）

（6）傷病手当金・出産手当金の不正請求の防止

実施状況・効果

・傷病手当金、出産手当金の不正請求防止のための取り組み
　一定条件にかかるものを毎月保険給付適正化会議で協議

（7）資格喪失後受診等による債権の発生防止のための保険証回収強化

実施状況・効果

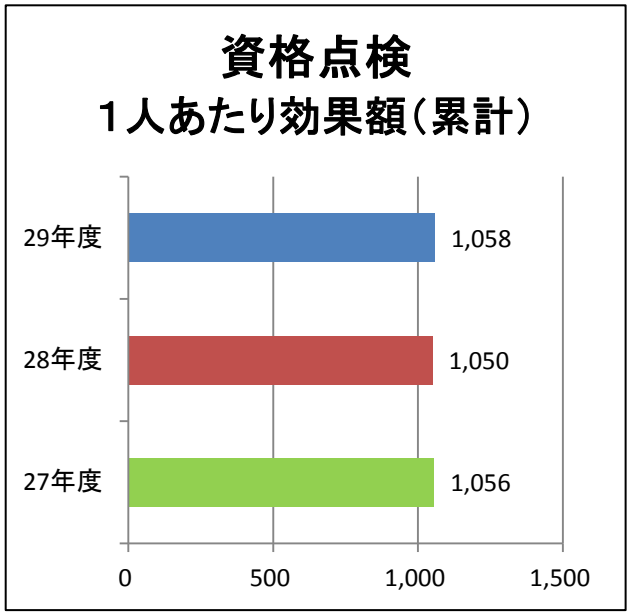
・健康保険証の早期回収
　資格喪失処理後2週間以内に一次催告、さらに2週間以内に二次催告を実施（5,220件）
　電話番号判明者、任継取消者への早期電話督促を実施（462件）
　健康保険証の未添付が多い事業所への訪問指導（20社）

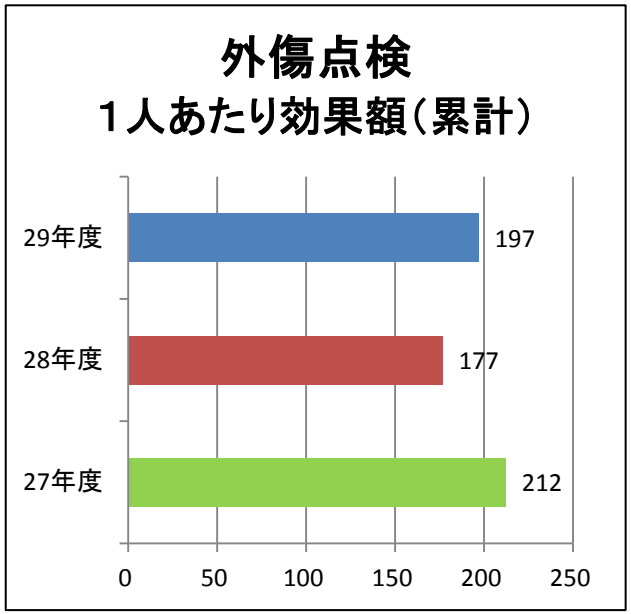
・喪失後1か月以内の健康保険証回収実績　93.2%（平成30.2現在）

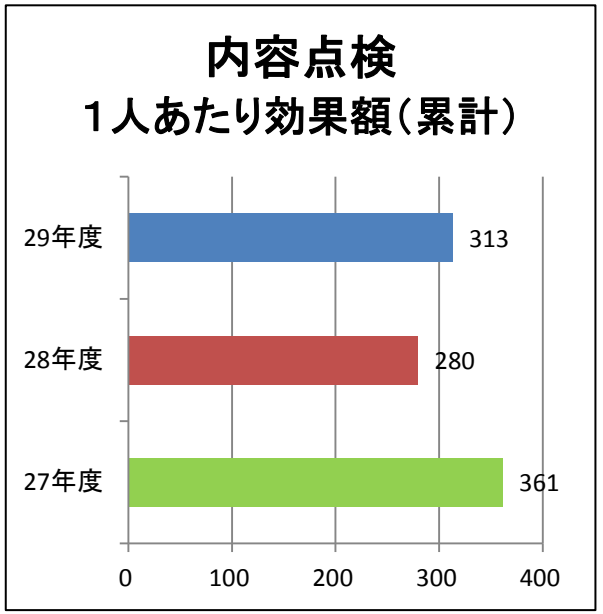
（8）効果的なレセプト点検の推進

実施状況・効果

・点検効果向上計画を策定・実施し、点検効果額の向上を目指す。（28年度を上回る）
資格点検　7億9,635万8,310円（加入者１人当たり効果額 1,057.9 円（対前年比：＋ 7.8 円））
外傷点検　1億4,840万6,947円（加入者１人当たり効果額　197.2 円（対前年比：＋20.3 円））
内容点検　2億3,575万 371円　（加入者１人当たり効果額　313.2 円（対前年比：＋33.1 円））







（9）積極的な債権管理回収業務の推進

実施状況・効果

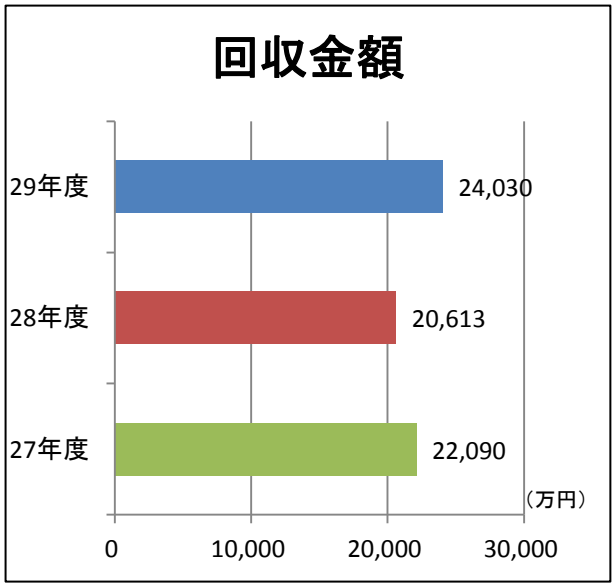
・債権回収対策会議にて情報の共有を図り、効果的な回収方法等の対策検討を行う。

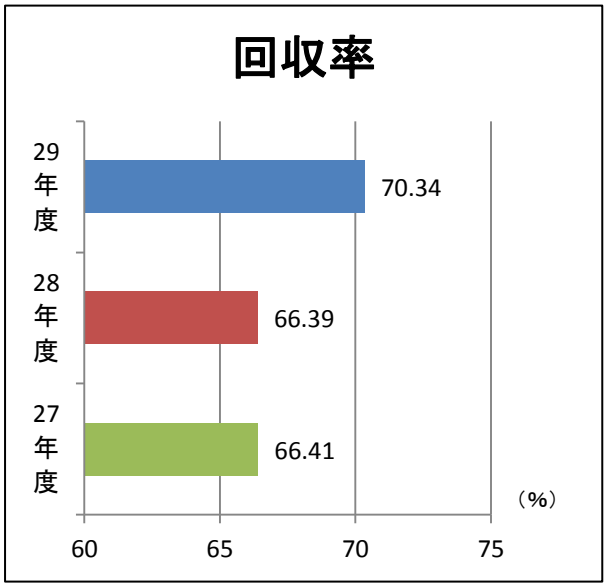
<u>債権回収実績</u>

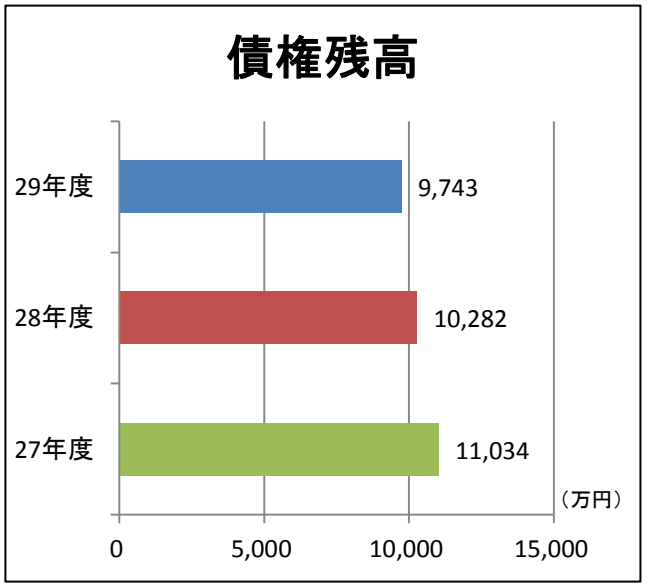
回収金額　：　平成29年度・・2億4,030万3,460円 【対前年度比　＋3,417万7,310円】

回収率　　：　平成29年度・・70.34% 【目標　70.03%】

債権残高　：　平成29年度末・・9,742万9,257円 【対前年度比　－538万7,423円】







3. 保健事業

(1)健康診断

実施状況・効果

被保険者(40歳以上)(受診対象者数:266,030人)
- ・生活習慣病予防健診　実施率:53.9%(実施者数:143,307人)【対前年比　107.7%】
- ・事業者健診データ　実施率:11.2%(実施者数:29,709人)【対前年比　118.1%】

被扶養者(受診対象者数:88,312人)
- ・特定健康診査　実施率:21.3%(実施者数:17,907人)【対前年比　98.3%】

(2)保健指導

実施状況・効果

被保険者(実施対象者数:36,779人)
- ・特定保健指導　実施率:18.5%(実施者数:6,822人)【対前年比　112.1%】
  - (内訳)　協会保健師実施分　12.2%(実施者数:4,486人)【対前年比　104.7%】
  - アウトソーシング分　6.4%(実施者数:2,336人)【対年前比　129.5%】

被扶養者(実施対象者数:1,666人)
- ・特定保健指導　実施率:4.7%(実施者数:79人)【154.9%】

（3）その他の保健事業

実施状況・効果
・職域健康関連セミナー ・東濃保健所の依頼で「健康経営」について講演（9月） ・健保連岐阜と「健康経営」についてセミナーを共催（10月） ・本巣市ライオンズクラブの依頼で「糖尿病とCKD」について講演（12月） ・岐阜保健所、岐阜市他と「健康経営」についてセミナーを共催（3月） ・岐阜運輸局岐阜支局と「健康経営」について運送事業者向けに共催（3月）
・自治体との協働・連携 ・がん検診のチラシを受診券発送時に同封 岐阜市、瑞穂市、美濃加茂市、各務原市、大垣市、関市、中津川市、恵那市 ・小中学校の生徒を通じた保護者に向けた健診受診勧奨チラシを配布 高山市、中津川市、各務原市 ・各務原高校で健康保険、健康診断について授業を実施（11月） ・集団健診
・フットサル大会 10月に25チームが参加し予選リーグを実施し、11月には決勝戦をプロチームの前座試合として開催
・健康経営推進事業所の認定 29年度　12社認定（27年度1社、28年度5社）　現在18社認定 うち3社が経済産業省の健康経営優良法人に認定

（4）第1期データヘルス計画

実施状況・効果

（上位目標）
　たばこに関するデータを分析・活用し、効果的な取り組みにより医療費削減をめざす

（下位目標）
1．医療機関を中心とした禁煙指導の実施
　健診当日に短時間でも禁煙指導を実施すると効果が高いという事例に基づき、
　生活習慣病予防健診実施４５機関に対してeラーニングによる教育や研修会を実施
　　健診当日に喫煙者に指導をする機関は平成29年度37機関
　　⇒事業所から短時間指導を依頼してもらう仕組みをつくる

2．従業員が喫煙によるリスクを理解し対策を図る事業所が増える
　事業所でたばこをテーマにした集団学習を7社で実施。個別支援を3社で実施
　　⇒事業所の巡回訪問を行い、事業所の健康度を上げる働きを行っていく

3．喫煙者自身がリスクを理解し改善に向かうようにする
　保健指導対象者が喫煙者の場合は必ず禁煙をすすめている
　　⇒循環器発病予測ツールの活用と、たばこの集団学習を積極的に行っていく

（まとめ）
・たばこに関するデータ
　喫煙率　：　31.3%（平成26年度）　→　30.1%（平成29年度）【▲ 1.2% 】
・医療費削減
　保健指導にかかる経費が毎年約200万円削減された
　将来的には、たばこ起因の疾病が減少することにより、さらに医療費の削減が見込まれる

（5）受診勧奨対策

実施状況・効果
・生活習慣病予防健診 新規適用事業所について、医療機関の協力を得て受診勧奨を実施
・事業者健診 岐阜労働局、岐阜県との3者連名で1,000事業所に同意書の提出について依頼 中部運輸局岐阜支局との連名で383事業所に同意書の提出について依頼 社会保険労務士を通じ111事業所に同意書の提出について依頼
・特定健診の受診勧奨 下期に30市町村42会場で集団健診を実施
・特定保健指導 指導対象者のいる全ての事業所に勧奨文を送付し保健指導の受診を促進

4. 組織運営及び業務改革

（1）組織や人事制度の適切な運営と改革

各種会議等	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
評議会			○	○				○	○	○		
業務推進会議	○			○			○			○	○	○
コンプライアンス委員会			○			○			○			
個人情報保護管理委員会				○						○		

（2）人材育成の推進

支部研修	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
★情報セキュリティ研修				○								
★コンプライアンス研修						○						
★個人情報保護管理研修				○								
★ハラスメント研修											○	
★メンタルヘルス研修											○	
★接遇研修					○							
新聞社による文章力研修		○										
衛生教育研修									○	○	○	○

（注：★印のある研修は全職員受講が必要）

（3）業務改革・改善の推進

実施状況・効果

・全国で業務体制の見直し（山崩し処理体制）を実施し、作業効率の向上を図った。
　・毎日の申請書受付状況により、審査担当者の重点配置・審査時間の指定により効率的な人員を投入。
　・審査スキル向上、多能化の実現に向けて定期的にOJT研修を実施。

・結果、支払日数の縮減・残業時間の縮減につながった。

（4）経費削減等の推進

実施状況・効果

・積極的に競争入札、見積競争を行い、また電化製品の使用量、使用頻度を調査するなど細かい部分にも気を配り、経費削減に努めた。
　参考：外部倉庫委託業務について一般競争入札実施、保管料（単価＠150円→＠61円）に軽減。
　　結果、2,581,172円（28年度）から1,378,880円（29年度）と1,202,292円の削減。

・調達に関しては、調達審査委員会を開催するなど適切な運用を図るとともに、結果についてはホームページで公表した。